

岐阜商工会議所

岐阜市管内景況調査報告書

平成 28 年度 第 2・四半期

(平成 28 年 7 月～9 月)

目 次

業種別特徴点と景気予報	1
業種別今期の景況及び来期予測	2
製 造 業	2
卸 売 業	4
小 売 業	6
建 設 業	8
サービス業	10
中小企業景況調査 転記表	12
調査の概要	22
用語の解説	22

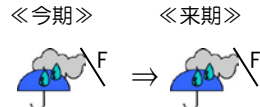
岐阜商工会議所

調査委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

業種別特徴点と景気予報

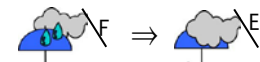
景気予報						
大きく上昇	上 昇	やや上昇	横 這い	やや下降	下 降	大きく下降

製 造 業



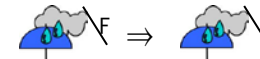
景況は全般的に下降局面にあって、来期も従業員の状況（人手不足）以外は好転の兆しが見えない。採算面（経常利益）ではさらなる悪化も予想されている。

卸 売 業



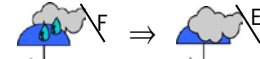
業況、売上額、採算（経常利益）はいずれも厳しい状況にあるが、来期では採算面はさらに悪化することが予想されているものの、それ以外は多少なりとも好転が見込まれている。全体的にも若干の上向き傾向が見られる。

小 売 業



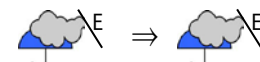
業況、売上額は厳しい状況となっており、来期もほぼ同様に推移すると見込まれている。それ以外の事項についても大きな変動は見られず、依然として好転の兆しは見えて来ない。

建 設 業



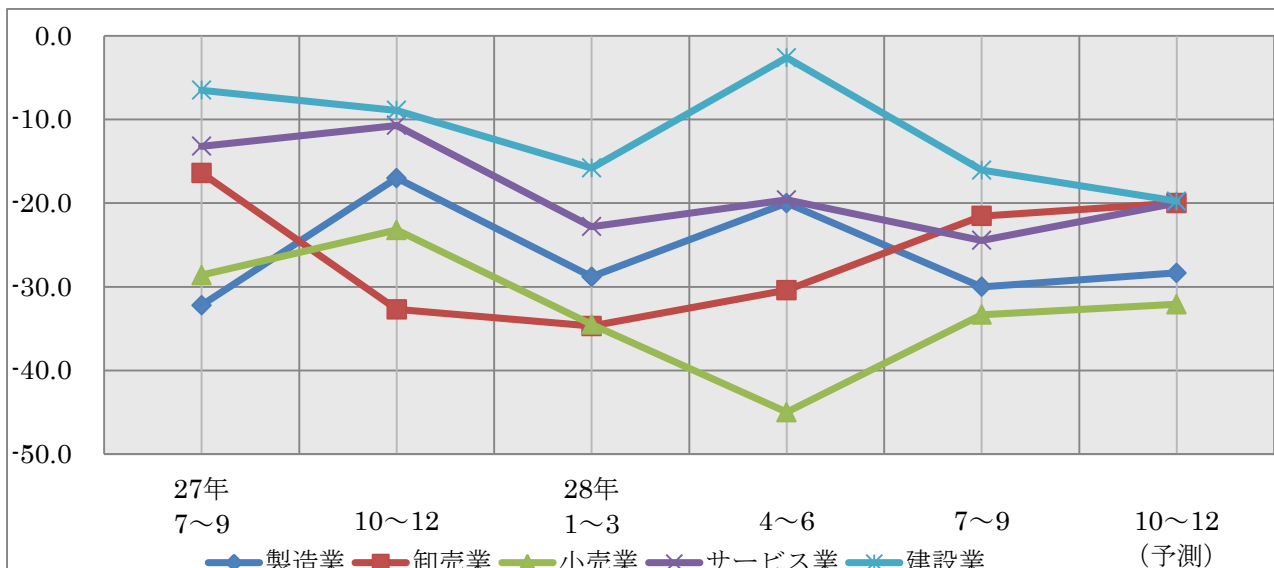
業況、採算（経常利益）は下降局面にあり、来期は完成工事（請負工事）額も今期より減少し、同様の状況となることが予想されている。一方、従業員でかなり好転が図られ、全体的には多少ながらも良化する見通しとなっている。

サービス業



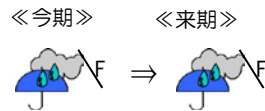
従業員のみが充足傾向にある以外は、すべて悪化または減少傾向にある。来期は資金繰りを除き、従業員を含めて悪化、減少が進むと見られている。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



業種別今期の景況及び来期予測

製造業



業況・売上(加工)額・採算(経常利益)

業況は△30となった。売上(加工)額は△22、採算(経常利益)は△18であった。強い下降局面下であり、来期は業況、売上(加工)額はそれぞれ△28、△20と今期並みが予想されているが、採算(経常利益)は△27と今期以上の悪化が見込まれる。

製品在庫数量・従業員

製品在庫数量は△13、従業員は△12であった。来期は、製品在庫数量は△15とほぼ変わらず、従業員は△2と大幅に好転すると予想されている。

資金繰り

資金繰りは△13であった。来期も△12と今期並みが予想されている。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が20.0%で最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が18.3%、「大企業の進出による競争の激化」が10.0%となっている。

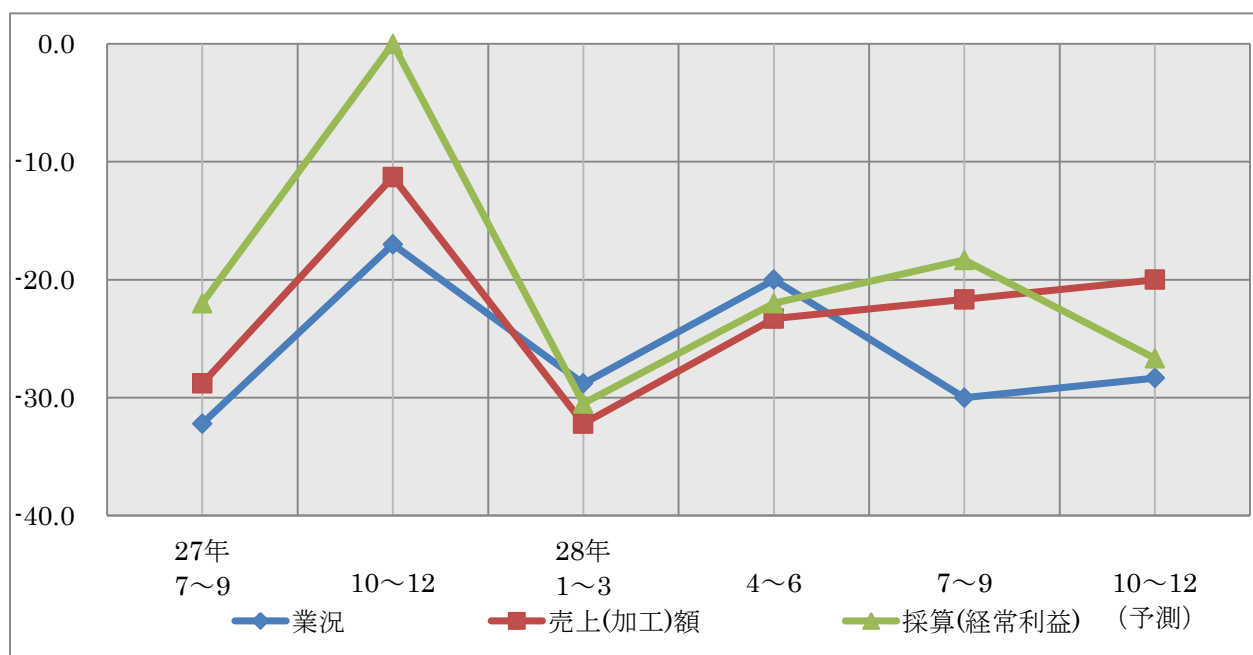
2位では「製品(加工)単価の低下・上昇難」が20.8%で最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が15.1%、「生産設備の不足・老朽化」「人件費の増加」「従業員の確保難」が9.4%となっている。

3位では、2位同様に「製品(加工)単価の低下・上昇難」が16.7%で最も高く、次いで「製品ニーズの変化への対応」が12.5%、「従業員の確保難」「熟練技術者の確保難」「需要の停滞」が10.4%となっている。

来期の見通し

今期と同様の景況となることが見込まれ、採算(経常利益)面でのさらなる悪化(減少)と、逆に従業員の好転(減少幅の縮小)が予想される以外は、わずかな変動にとどまる見通しとなっている。

製造業 業況と売上(加工)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



製造業 経営上の問題点 (%)

28年7~9月期		
第1位	需要の停滞	20.0 %
	製品ニーズの変化への対応	18.3 %
	大企業の進出による競争の激化	10.0 %
第2位	製品(加工)単価の低下・上昇難	20.8 %
	製品ニーズの変化への対応	15.1 %
	生産設備の不足・老朽化	9.4 %
	人件費の増加	9.4 %
	従業員の確保難	9.4 %
第3位	製品(加工)単価の低下・上昇難	16.7 %
	製品ニーズの変化への対応	12.5 %
	従業員の確保難	10.4 %
	熟練技術者の確保難	10.4 %
	需要の停滞	10.4 %

製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 同業者間の競争
2. 自社株、相続税
3. 将来への不安
4. 後継者不足
5. 業界全体が売れていない(受注先の総量が減少)

卸 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況は△22となった。売上額は△22、採算(経常利益)は△22であった。来期の業況は△20とやや持ち直すと予想され、売上額は△17と幾分増加すると見ているが、採算(経常利益)は△29と引き続き減少すると見られている。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量は△11、従業員は6であった。来期はそれぞれ△14、8となると予想されていて、商品在庫数量はやや減少し、従業員は今期同様に安定した状況が見込まれている。

資金繰り

資金繰りは今期△5、来期△6とほぼ変わらず、比較的安定した状況にある。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が32.3%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が12.3%、「大企業の進出による競争の激化」「メーカーの進出による競争の激化」「その他」がそれぞれ同率の7.7%となっている。

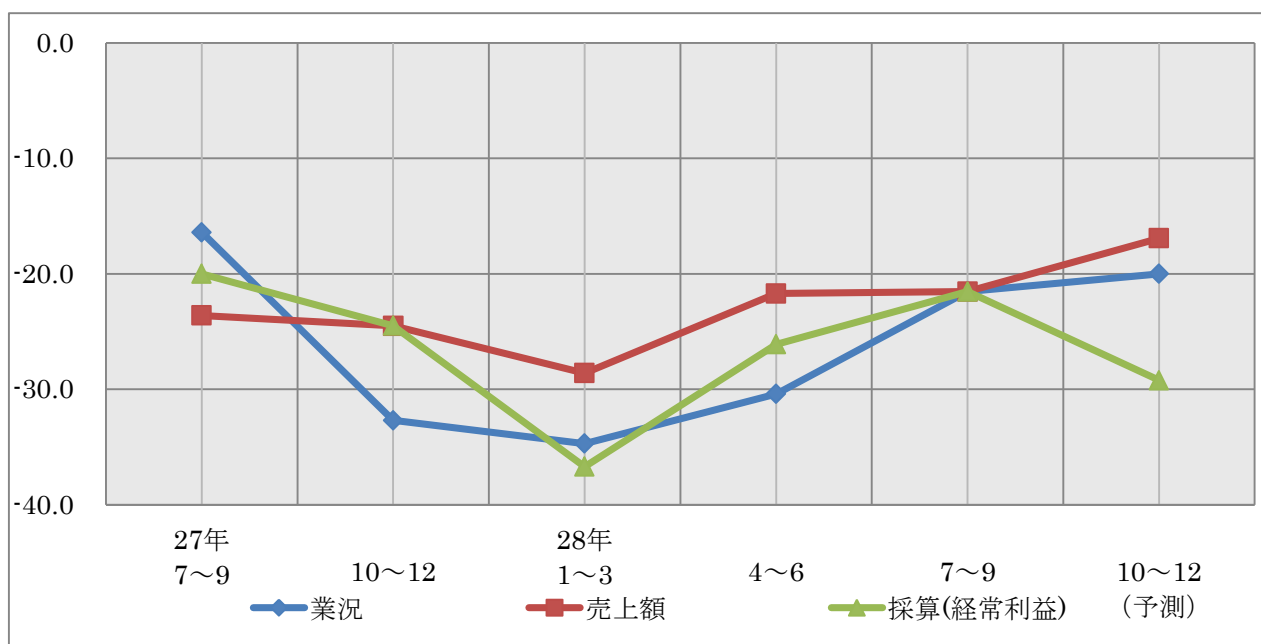
2位では「販売単価の低下・上昇難」が23.6%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が16.4%、「需要の停滞」が14.5%となっている。

3位では「販売単価の低下・上昇難」が18.2%で最も高く、次いで「人件費の増加」「従業員の確保難」が同率の15.9%、「仕入単価の上昇」が13.6%となっている。

来期の見通し

業況、売上額、および従業員について多少ながらも好転が見込まれる一方、採算(経常利益)、商品在庫数量、資金繰りでは悪化することが予想されている。しかしながら、採算面以外はわずかな悪化幅にとどまり、全体的には若干ながらも好転する見通しとなっている。

卸売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



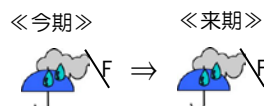
卸売業 経営上の問題点 (%)

28年7~9月期		
第1位	需要の停滞	32.3 %
	販売単価の低下・上昇難	12.3 %
	大企業の進出による競争の激化	7.7 %
	メーカーの進出による競争の激化	7.7 %
	その他	7.7 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	23.6 %
	仕入単価の上昇	16.4 %
	需要の停滞	14.5 %
第3位	販売単価の低下・上昇難	18.2 %
	人件費の増加	15.9 %
	従業員の確保難	15.9 %
	仕入単価の上昇	13.6 %

卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 為替
2. 市場の縮小
3. 小売業廃業
4. 店頭来客大幅減
5. 個人消費の低迷による小売業者の減少
6. 実質廃業状態
7. 販売先市場
8. 新しい機械を導入したいが騒音が気になる
9. 後継者育成

小 売 業



業況・売上額・採算(経常利益)

業況は△33となった。売上額は△33、採算(経常利益)は△17であった。来期の業況は△32、売上額は△36と予想され、業況はほぼ今期並み、売上額はやや減少する見込みとなっている。また、採算(経常利益)は△17と予想され、今期と変化はないと見られている。

商品在庫数量・従業員

商品在庫数量は△16、従業員は△1であった。来期は商品在庫数は△19とやや増加し、従業員は今期とほぼ同程度になると予想されている。

資金繰り

資金繰りは△14であった。来期も今期同様の△14と見込まれ、やや厳しい状況のままでの推移が予想されている。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「消費者ニーズの変化への対応」が21.0%で最も高く、次いで「需要の停滞」が16.0%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」が11.1%となっている。

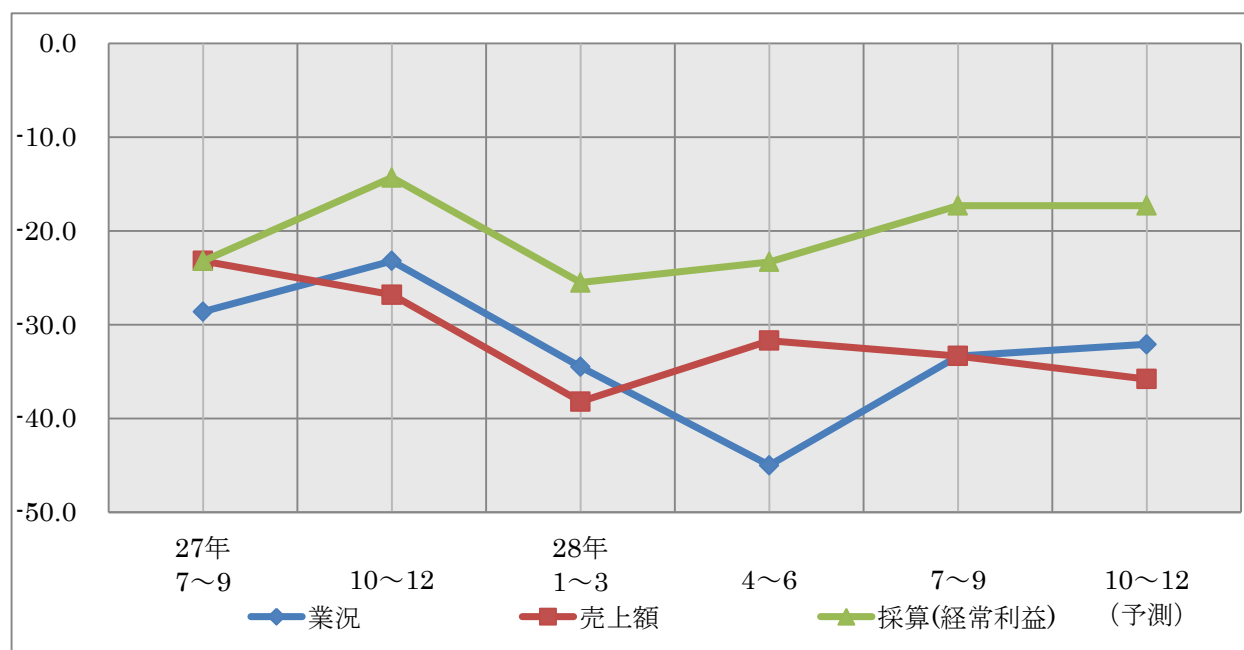
2位では「販売単価の低下・上昇難」が20.0%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が15.4%、「需要の停滞」が13.8%となっている。

3位では「需要の停滞」が22.2%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が14.8%、「大型店・中型店の進出による競争の激化」「店舗の狭隘・老朽化」「販売単価の低下・上昇難」が同率の9.3%となっている。

来期の見通し

業況、売上額は今期同様の厳しい状況推移が見込まれ、それ以外においてはさらなる悪化は予想されてはいないが、良好化する動きも見えていない。なお、従業員のみはわずかな好転によって、水面下より浮上する見通しとなっている。

小売業 業況と売上額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



小売業 経営上の問題点 (%)

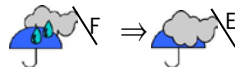
	28年7~9月期	
第1位	消費者ニーズの変化への対応	21.0 %
	需要の停滞	16.0 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	11.1 %
第2位	販売単価の低下・上昇難	20.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	15.4 %
	需要の停滞	13.8 %
第3位	需要の停滞	22.2 %
	仕入単価の上昇	14.8 %
	大型店・中型店の進出による競争の激化	9.3 %
	店舗の狭隘・老朽化	9.3 %
	販売単価の低下・上昇難	9.3 %

小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- 1 位：人員不足、2 位：ガス自由化
- 1 位：ネット利用者の伸長による売上減少
2 位：ネットとの価格比較による値引き要請
- 職人の減少

建設業

《今期》 《来期》



業況・完成工事(請負工事)額・採算(経常利益)

業況は△24 となった。完成工事(請負工事)額は△9、採算(経常利益)は△22 であった。業況、採算(経常利益)は厳しい局面にあり、来期には業況はやや改善され△20 と予想されるが、採算(経常利益)はさらに悪化して△24、また完成工事(請負工事)額も△20 と大幅に減少すると予想されている。

従業員

従業員は△9 であった。来期は改善が進み△2 になると見込まれている。

資金繰り

資金繰りは△9 であった。来期は今期以上に好転するとの予想は少ないが、悪化するとの予想も今期並みで、全体としては△11 となってほぼ今期同程度と予想されている。

経営上の問題点

経営上の問題点として 1 位に挙げられたのは、「民間需要の停滞」が 20.0%で最も高く、次いで「従業員の確保難」が 17.8%、「熟練技術者の確保難」が 11.1%となっている。

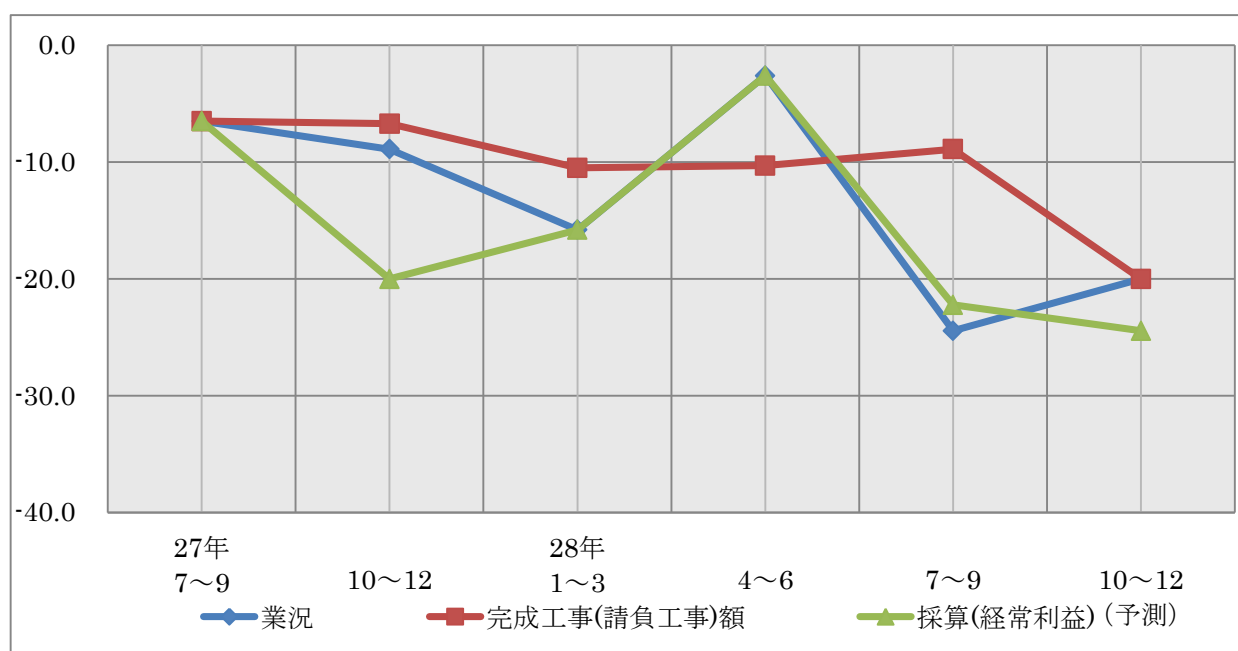
2 位では「従業員の確保難」が 14.3%で最も高く、次いで「新規参入業者の増加」「下請業者の確保難」が同率の 11.9%、「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」がやはり同率の 9.5%となっている。

3 位では「請負単価の低下・上昇難」「民間需要の停滞」が同率の 17.9%で最も高く、次いで「取引条件の悪化」が 14.3%、「材料費・人件費以外の経費の増加」「下請業者の確保難」「官公需要の停滞」が同率の 10.7%となっている。

来期の見通し

業況、完成工事(請負工事)額、採算(経常利益)のいずれも厳しい状況が予想され、特に完成工事(請負工事)額は、今期に比べ大幅な減少が見込まれている。一方、従業員は今期よりもかなり改善され、資金繰りはやや悪化はするものの、今期並みに推移すると見られている。

建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



建設業 経営上の問題点（％）

28年7～9月期		
第1位	民間需要の停滞	20.0 %
	従業員の確保難	17.8 %
	熟練技術者の確保難	11.1 %
第2位	従業員の確保難	14.3 %
	新規参入業者の増加	11.9 %
	下請業者の確保難	11.9 %
	人件費の増加	9.5 %
	熟練技術者の確保難	9.5 %
第3位	請負単価の低下・上昇難	17.9 %
	民間需要の停滞	17.9 %
	取引条件の悪化	14.3 %
	材料費・人件費以外の経費の増加	10.7 %
	下請業者の確保難	10.7 %
	官公需要の停滞	10.7 %

建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 事業主の健康面

サービス業

《今期》



《来期》



⇒

業況・売上(収入)額・採算(経常利益)

業況は△16となった。売上(収入)額は△19、採算(経常利益)は△21であった。来期は業況、売上(収入)額、採算(経常利益)のいずれもが悪化し、それぞれ△20、△21、△27となると見込まれており、採算(経常利益)の悪化幅がやや大きい。

従業員

従業員は9であった。来期は1まで後退し、人手不足感が強まる見通しとなっている。

資金繰り

資金繰りは△21であった。来期は△20と今期とほぼ同様ながら、わずかに好転することが予想されている。

経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が17.3%と最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が14.8%、「従業員の確保難」が12.3%となっている。

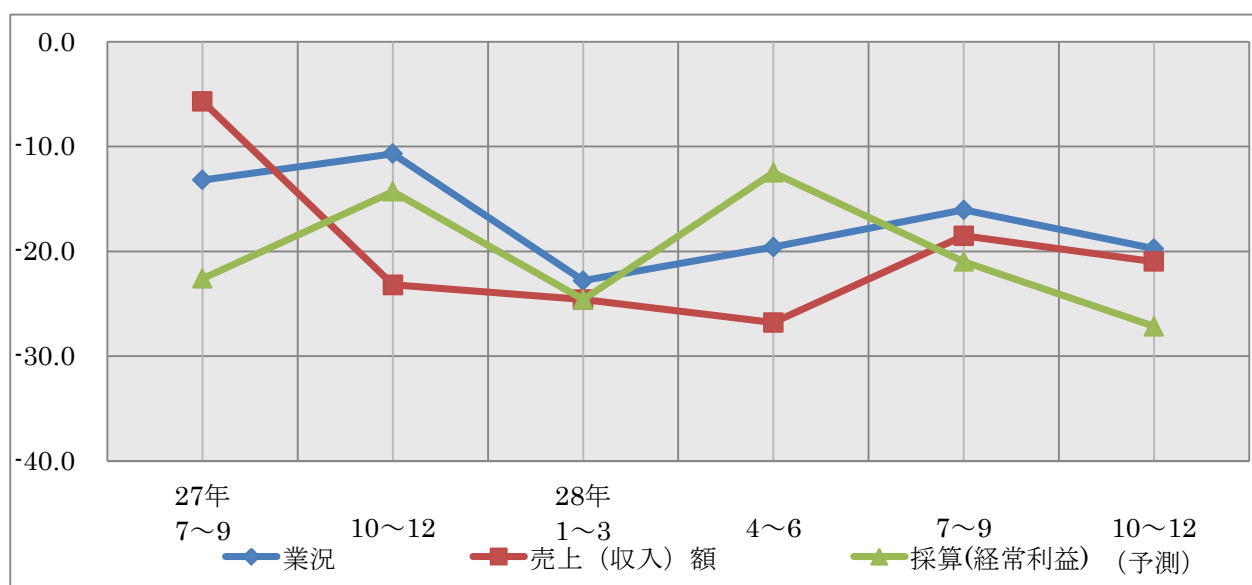
2位では「利用者ニーズの変化への対応」が16.4%と最も高く、次いで「人件費の増加」「利用料金の低下・上昇難」が同率の13.1%、「新規参入業者の増加」「需要の停滞」がやはり同率の9.8%となっている。

3位では「利用者ニーズの変化への対応」が14.3%と最も高く、次いで「利用料金の低下・上昇難」「需要の停滞」が同率の10.2%、「店舗施設の狭隘・老朽化」「材料等仕入単価の上昇」「事業資金の借入難」「従業員の確保難」「その他」がやはり同率の8.2%となっている。

来期の見通し

資金繰り以外のすべてで今期以上の悪化、減少が予想されており、とりわけ従業員と採算(経常利益)での悪化幅が大きくなっている。好転予想は資金繰りのみが今期と同じで、それ以外ではすべて減少し、悪化がさらに進むと見通している。

サービス業 業況と売上(収入)額・採算(経常利益)の実績と予想の推移



サービス業 経営上の問題点 (%)

	28年7~9月期	
第1位	需要の停滞	17.3 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.8 %
	従業員の確保難	12.3 %
第2位	利用者ニーズの変化への対応	16.4 %
	人件費の増加	13.1 %
	利用料金の低下・上昇難	13.1 %
	新規参入業者の増加	9.8 %
第3位	需要の停滞	9.8 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %
	利用料金の低下・上昇難	10.2 %
	需要の停滞	10.2 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	8.2 %
	材料等仕入単価の上昇	8.2 %
	事業資金の借入難	8.2 %
	従業員の確保難	8.2 %
	その他	8.2 %

サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- 借入過多
- 従業員の高齢化
- 空き地が増える
- 市内中心に活気がない
- 少子化
- 貸事務所の空室対策
- 不変
- 社員教育
- 不景気のあおりの波

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		28 年 7～9 月期	28 年 10～12 月期 (予測)
項目			
業況	好転	15.0	10.0
	不変	38.3	51.7
	悪化	45.0	38.3
	D・I	-30.0	-28.3
売上(加工)額	増加	21.7	16.7
	不変	35.0	46.7
	減少	43.3	36.7
	D・I	-21.7	-20.0
採算(経常利益)	好転	18.3	11.7
	不変	45.0	48.3
	悪化	36.7	38.3
	D・I	-18.3	-26.7
製品在庫数量	増加	10.0	10.0
	不変	63.3	63.3
	減少	23.3	25.0
	D・I	-13.3	-15.0
従業員	増加	10.0	8.3
	不変	65.0	78.3
	減少	21.7	10.0
	D・I	-11.7	-1.7
資金繰り	好転	10.0	11.7
	不変	61.7	60.0
	悪化	23.3	23.3
	D・I	-13.3	-11.7
有効回答事業所数		60	

<製造業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目		調査期	28年 7～9月期		
			1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化		10.0	1.9	2.1
	新規参入業者の増加		3.3	5.7	0.0
	製品ニーズの変化への対応		18.3	15.1	12.5
	生産設備の不足・老朽化		6.7	9.4	4.2
	生産設備の過剰		0.0	0.0	2.1
	原材料価格の上昇		6.7	1.9	6.3
	原材料の不足		0.0	3.8	4.2
	人件費の増加		8.3	9.4	8.3
	原材料費・人件費以外の経費の増加		0.0	7.5	4.2
	製品(加工)単価の低下・上昇難		6.7	20.8	16.7
	金利負担の増加		0.0	1.9	2.1
	取引条件の悪化		3.3	0.0	0.0
	事業資金の借入難		1.7	0.0	2.1
	従業員の確保難		1.7	9.4	10.4
	熟練技術者の確保難		8.3	3.8	10.4
	需要の停滞		20.0	7.5	10.4
	その他		3.3	1.9	4.2
	該当なし		1.7	0.0	0.0
	未回答		0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数			60		

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28 年 7～9 月期	28 年 10～12 月期 (予測)
項目			
業況	好転	15.4	13.8
	不変	47.7	50.8
	悪化	36.9	33.8
	D・I	-21.5	-20.0
売上(加工)額	増加	20.0	16.9
	不変	38.5	47.7
	減少	41.5	33.8
	D・I	-21.5	-16.9
採算(経常利益)	好転	12.3	12.3
	不変	53.8	44.6
	悪化	33.8	41.5
	D・I	-21.5	-29.2
商品在庫数量	増加	9.2	7.7
	不変	70.8	69.2
	減少	20.0	21.5
	D・I	-10.8	-13.8
従業員	増加	12.3	10.8
	不変	80.0	83.1
	減少	6.2	3.1
	D・I	6.2	7.7
資金繰り	好転	9.2	6.2
	不変	76.9	80.0
	悪化	13.8	12.3
	D・I	-4.6	-6.2
有効回答事業所数		65	

<卸売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目		調査期		
		28年 7～9月期		
		1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	7.7	0.0	4.5
	メーカーの進出による競争の激化	7.7	1.8	2.3
	小売業の進出による競争の激化	6.2	3.6	2.3
	新規参入業者の増加	4.6	7.3	2.3
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	3.1	5.5	6.8
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	0.0
	人件費の増加	3.1	5.5	15.9
	人件費以外の経費の増加	3.1	5.5	6.8
	販売単価の低下・上昇難	12.3	23.6	18.2
	仕入単価の上昇	1.5	16.4	13.6
	金利負担の増加	0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	3.1	3.6	0.0
	事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0
	従業員の確保難	4.6	7.3	15.9
	需要の停滞	32.3	14.5	6.8
	その他	7.7	5.5	4.5
	該当なし	3.1	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数		65		

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28 年 7～9 月期	28 年 10～12 月期 (予測)
項目			
業況	好転	9.9	3.7
	不変	43.2	58.0
	悪化	43.2	35.8
	D・I	-33.3	-32.1
売上額	増加	14.8	7.4
	不変	34.6	48.1
	減少	48.1	43.2
	D・I	-33.3	-35.8
採算(経常利益)	好転	14.8	9.9
	不変	50.6	59.3
	悪化	32.1	27.2
	D・I	-17.3	-17.3
商品在庫数量	増加	8.6	7.4
	不変	63.0	63.0
	減少	24.7	25.9
	D・I	-16.0	-18.5
従業員	増加	3.7	3.7
	不変	77.8	79.0
	減少	4.9	3.7
	D・I	-1.2	0.0
資金繰り	好転	9.9	8.6
	不変	63.0	65.4
	悪化	23.5	22.2
	D・I	-13.6	-13.6
有効回答事業所数		81	

<小売業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目		調査期	28年 7～9月期		
			1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大型店・中型店の進出による競争の激化		11.1	6.2	9.3
	同業者の進出		7.4	0.0	7.4
	購買力の他地域への流出		4.9	7.7	7.4
	消費者ニーズの変化への対応		21.0	15.4	7.4
	店舗の狭隘・老朽化		1.2	4.6	9.3
	駐車場の確保難		1.2	0.0	1.9
	商品在庫の過剰		3.7	0.0	0.0
	人件費の増加		0.0	7.7	1.9
	人件費以外の経費の増加		3.7	4.6	1.9
	販売単価の低下・上昇難		7.4	20.0	9.3
	仕入単価の上昇		7.4	9.2	14.8
	金利負担の増加		0.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化		1.2	0.0	1.9
	事業資金の借入難		1.2	0.0	3.7
	従業員の確保難		6.2	6.2	1.9
	需要の停滞		16.0	13.8	22.2
	その他		2.5	4.6	0.0
	該当なし		3.7	0.0	0.0
	未回答		0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数			81		

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28 年 7～9 月期	28 年 10～12 月期 (予測)
項目			
業況	好転	13.3	13.3
	不変	46.7	53.3
	悪化	37.8	33.3
	D・I	-24.4	-20.0
完成工事(請負工事) 額	増加	20.0	15.6
	不変	48.9	48.9
	減少	28.9	35.6
	D・I	-8.9	-20.0
採算(経常利益)	好転	11.1	8.9
	不変	53.3	57.8
	悪化	33.3	33.3
	D・I	-22.2	-24.4
従業員	増加	8.9	6.7
	不変	71.1	84.4
	減少	17.8	8.9
	D・I	-8.9	-2.2
資金繰り	好転	8.9	6.7
	不変	71.1	75.6
	悪化	17.8	17.8
	D・I	-8.9	-11.1
有効回答事業所数		45	

<建設業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目		調査期	28年 7～9月期		
			1位	2位	3位
経営上の 問題点（％）	大企業の進出による競争の激化		6.7	0.0	0.0
	新規参入業者の増加		2.2	11.9	0.0
	材料価格の上昇		8.9	4.8	3.6
	材料の入手難		2.2	0.0	0.0
	人件費の増加		6.7	9.5	7.1
	材料費・人件費以外の経費の増加		2.2	7.1	10.7
	請負単価の低下・上昇難		8.9	4.8	17.9
	下請単価の上昇		2.2	2.4	3.6
	金利負担の増加		0.0	2.4	3.6
	取引条件の悪化		2.2	7.1	14.3
	事業資金の借入難		2.2	2.4	0.0
	従業員の確保難		17.8	14.3	0.0
	熟練技術者の確保難		11.1	9.5	0.0
	下請業者の確保難		0.0	11.9	10.7
	官公需要の停滞		2.2	4.8	10.7
	民間需要の停滞		20.0	4.8	17.9
	その他		0.0	2.4	0.0
	該当なし		4.4	0.0	0.0
	未回答		0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数			45		

<サービス業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		28 年 7～9 月期	28 年 10～12 月期 (予測)
項目			
業況	好転	14.8	13.6
	不変	50.6	50.6
	悪化	30.9	33.3
	D・I	-16.0	-19.8
売上(収入)額	増加	17.3	16.0
	不変	45.7	45.7
	減少	35.8	37.0
	D・I	-18.5	-21.0
採算(経常利益)	好転	11.1	6.2
	不変	53.1	56.8
	悪化	32.1	33.3
	D・I	-21.0	-27.2
従業員	増加	16.0	9.9
	不変	69.1	74.1
	減少	7.4	8.6
	D・I	8.6	1.2
資金繰り	好転	3.7	3.7
	不変	70.4	71.6
	悪化	24.7	23.5
	D・I	-21.0	-19.8
有効回答事業所数		81	

<サービス業>

中小企業景況調査 転記表 NO. 2

平成 28 年 7～9 月期

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目		調査期		
		28年 7～9月期		
		1位	2位	3位
経営上の問題点（％）	大企業の進出による競争の激化	4.9	4.9	4.1
	新規参入業者の増加	7.4	9.8	6.1
	利用者ニーズの変化への対応	14.8	16.4	14.3
	店舗施設の狭隘・老朽化	6.2	3.3	8.2
	人件費の増加	4.9	13.1	6.1
	人件費以外の経費の増加	6.2	6.6	6.1
	利用料金の低下・上昇難	2.5	13.1	10.2
	材料等仕入単価の上昇	3.7	3.3	8.2
	金利負担の増加	0.0	3.3	2.0
	事業資金の借入難	1.2	1.6	8.2
	従業員の確保難	12.3	4.9	8.2
	熟練従業員の確保難	2.5	8.2	0.0
	需要の停滞	17.3	9.8	10.2
	その他	4.9	1.6	8.2
	該当なし	11.1	0.0	0.0
	未回答	0.0	0.0	0.0
有効回答事業所数				81

特別企画

2016 年 9 月 30 日

2016 年 3 月期決算

「中小企業の業績」動向調査

～ 中小企業は増収減益 今後に懸念も ～

おかげさまで 124 年



株式
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

「中小企業の業績」動向調査（2016年3月期決算）

～中小企業は増収減益 今後に懸念も～

問合せ先：情報本部
電話：03(6910)3155

2016年3月期決算で、資本金1億円未満の中小企業の売上高総額は前期比0.9%増だった。だが、増収企業は48.6%にとどまり、2015年9月期45.0%、2015年12月期40.2%と四半期別決算では改善を見たものの、依然として5割に届いていない。

資本金1億円以上の大企業の売上高総額は前期比1.5%減で、2四半期連続でマイナスとなった。

中小企業の利益総額は、前期比11.8%減と大幅に悪化した。一方、大企業は同3.7%増で円高の影響は受けたが、2四半期ぶりにプラスに転じ中小企業に比べて収益回復力の強さを示した。

産業別では、中小企業は、製造業、卸売業、小売業など大手のコスト削減や消費停滞の影響を受けやすい3産業で減収となった。利益も製造業、金融・保険業、サービス業他の3産業が減益で、中でも製造業は3四半期連続で減益だった。

大企業は円高の影響や消費低迷などで農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、金融・保険業、運輸業、サービス業ほかの6産業で減収となった。利益も農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、運輸業の4産業で減益となった。円高が直撃した大手の不振が目立つ中、中小企業は比較的健闘したことがわかった。

※ 本調査は東京商工リサーチの企業データベース（約460万社）から、2016年3月期決算の資本金1億円未満（個人企業、特殊法人を含む）の中小企業、および1億円以上の大企業を無作為抽出し13万1,308社を分析した。利益は当期純利益。

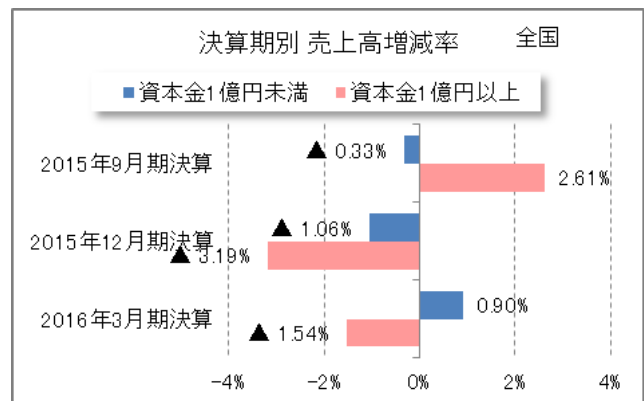
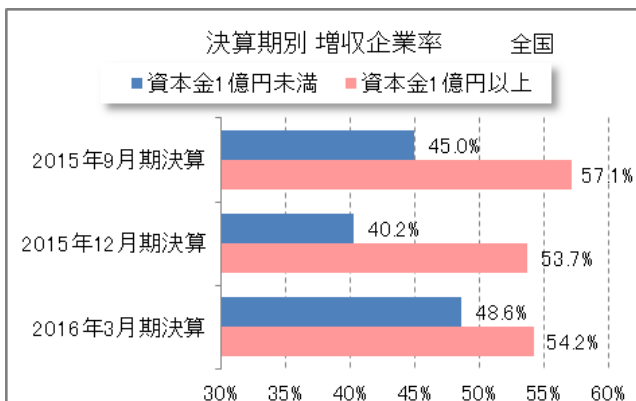


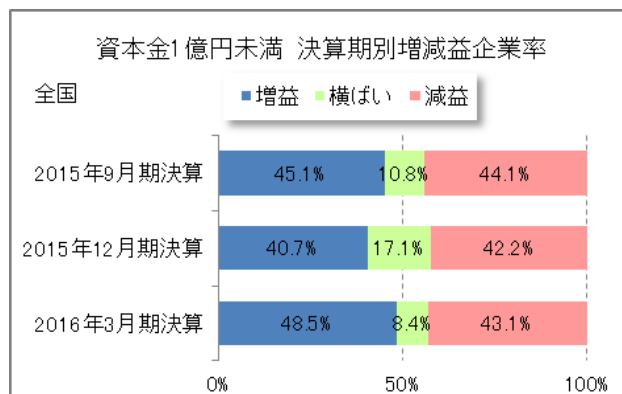
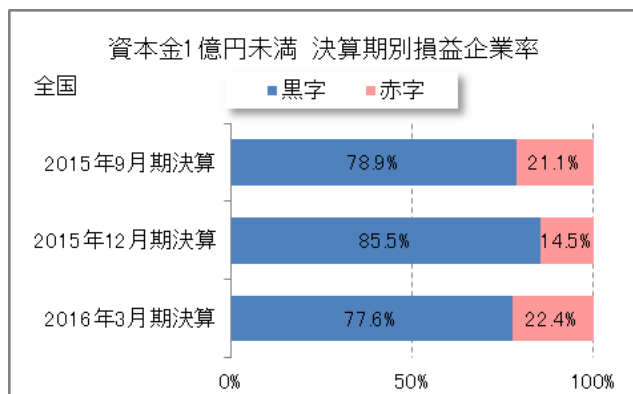
中小企業は増収減益、大企業は減収増益

2016年3月期決算の中小企業の売上高総額は前期比0.9%増だった。2015年9月期0.3%減、2015年12月期1.0%減と2四半期連続で減収が続いたが、3四半期ぶりに増収に転じた。ただ、わずかな増収幅にとどまり、増収企業率は48.6%と半数を下回った。2016年3月期の赤字企業率は22.4%で、2015年12月期（14.5%）を上回り、収益の二極化が鮮明になっている。減益企業率は43.1%で、2015年12月期（42.2%）を上回った。

一方、大企業の売上高総額は前期比1.5%減で、四半期別にみると2015年9月期が同2.6%増、2015年12月期が同3.1%減で、2四半期連続で減収となった。利益総額は同3.7%増で、2四半期ぶりに増益に転じ、中小企業と対照的となった。

大企業は円高で売上高は落ち込んだが、コストや想定為替レートの見直しなどで利益が改善した。中小企業は増収だったが、利益はサービス業他が大幅に落ち込んだほか、製造業、金融・保険業も減益で全体でも11.8%減と厳しい収益となった。売上高は確保しているものの、「利益なき成長」をたどっている。





産業別売上高 中小企業は7産業で増収

中小企業の産業別の売上高総額は、10産業のうち製造業、卸売業、小売業を除く7産業が増収だった。製造業は前期比0.9%減、卸売業は同0.2%減、小売業は同0.3%減と、いずれも1%未満の減少だった。全体では前期比0.9%増の増収だった。

卸売業は2015年12月期が前期比4.7%減から、2016年3月期は同0.2%減と4.5ポイント改善したが5四半期連続で減収となった。情報通信業は、2015年12月期の同3.5%減から2016年3月期は同5.3%増に改善した。小売業は2015年9月期が同5.0%減、2015年12月期は同0.81%減、2016年3月期は同0.3%減とマイナス幅は縮小しているが、3四半期連続で減収と厳しい状況に変わりはない。増収企業率は2015年12月期23.0%から、2016年3月期は38.1%と15.1ポイント改善しているものの、全産業平均である48.6%を下回っており、2014年4月の消費増税引き上げ後の影響が長引いているようだ。

大企業は10産業中、建設業、小売業、不動産業、情報通信業の内需型4産業を除き、6産業で減収で、大企業は円高が直撃した格好となった。

資本金1億円未満の企業 売上

産業名	2016年3月期決算			
	前期比	増収	減収	横ばい
農・林・漁・鉱業	1.16%	53.6%	38.8%	7.6%
建設業	2.36%	49.1%	48.5%	2.4%
製造業	▲0.90%	45.7%	44.4%	9.9%
卸売業	▲0.22%	46.0%	44.6%	9.3%
小売業	▲0.35%	38.1%	47.7%	14.3%
金融・保険業	0.14%	52.5%	38.7%	8.8%
不動産業	3.38%	42.1%	38.0%	19.9%
運輸業	1.09%	47.0%	43.0%	10.0%
情報通信業	5.34%	53.5%	38.3%	8.2%
サービス業他	2.39%	51.6%	42.4%	6.0%
合計	0.90%	48.6%	43.9%	7.4%

資本金1億円以上の企業 売上

産業名	2016年3月期決算			
	前期比	増収	減収	横ばい
農・林・漁・鉱業	▲9.76%	45.8%	50.0%	4.2%
建設業	3.88%	59.6%	40.3%	0.1%
製造業	▲2.17%	49.4%	50.0%	0.5%
卸売業	▲5.06%	51.8%	47.6%	0.6%
小売業	1.18%	62.4%	36.4%	1.2%
金融・保険業	▲1.28%	50.5%	48.4%	1.1%
不動産業	4.96%	56.8%	39.7%	3.5%
運輸業	▲0.16%	50.2%	48.9%	0.9%
情報通信業	4.57%	66.8%	32.9%	0.3%
サービス業他	▲0.85%	55.8%	42.3%	2.0%
合計	▲1.54%	54.2%	44.7%	1.1%

産業別損益 3産業が2ケタ台の減益幅

中小企業の産業別の利益総額は10産業のうち、製造業、金融・保険業、サービス業他の3産業で減益となった。減益幅は、内需型のサービス業他が前期比44.1%減と大幅に落ち込んだ。次いで、金融・保険業が同16.3%減、製造業が同12.4%減。サービス業他は、増益企業率は48.7%で、黒字企業率も71.3%だった。

大企業の利益総額は、10産業のうち、農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、運輸業の4産業で減益となった。減益幅は製造業の前期比8.2%減を除く3産業が2ケタの大幅減益で、円高による収益悪化も影響したとみられる。大手企業は増益および黒字が、各産業で5割を超えており、全体では堅調な決算といえる。

黒字企業率は、中小企業77.6%（連続黒字は85.3%）に対し、大企業87.8%（同92.9%）と規模による格差が鮮明に浮かんでいる。まだ、業績拡大が大手から中小企業に流れ落ちるトリクルダウン効果は薄いようだ。

資本金1億円未満の企業 利益

産業名	2016年3月期決算						連続	
	前期比	増益	減益	横ばい	黒字	赤字	黒字	赤字
農・林・漁・鉱業	1.68%	48.5%	41.9%	9.5%	75.3%	24.7%	83.8%	16.2%
建設業	19.91%	50.6%	46.5%	2.9%	77.3%	22.7%	86.9%	13.1%
製造業	▲ 12.46%	45.8%	42.3%	11.9%	83.0%	17.0%	90.5%	9.5%
卸売業	8.92%	48.0%	40.7%	11.3%	85.1%	14.9%	91.3%	8.7%
小売業	12.14%	44.3%	37.6%	18.1%	81.9%	18.1%	88.2%	11.8%
金融・保険業	▲ 16.33%	47.6%	43.3%	9.1%	87.0%	13.0%	92.5%	7.5%
不動産業	6.84%	43.8%	37.8%	18.4%	82.9%	17.1%	89.1%	10.9%
運輸業	37.52%	53.4%	35.1%	11.6%	87.4%	12.6%	92.6%	7.4%
情報通信業	14.92%	49.8%	41.0%	9.2%	83.2%	16.8%	90.2%	9.8%
サービス業他	▲ 44.19%	48.7%	44.6%	6.6%	71.3%	28.7%	78.5%	21.5%
合計	▲ 11.80%	48.5%	43.1%	8.4%	77.6%	22.4%	85.3%	14.7%

資本金1億円以上の企業 利益

産業名	2016年3月期決算						連続	
	前期比	増益	減益	横ばい	黒字	赤字	黒字	赤字
農・林・漁・鉱業	▲ 79.68%	56.9%	40.3%	2.8%	76.4%	23.6%	77.0%	23.0%
建設業	46.32%	69.2%	30.8%	0.0%	92.9%	7.1%	95.1%	4.9%
製造業	▲ 8.29%	52.6%	47.2%	0.2%	85.4%	14.6%	92.0%	8.0%
卸売業	▲ 25.76%	56.6%	43.0%	0.4%	91.0%	9.0%	95.6%	4.4%
小売業	28.82%	66.3%	33.1%	0.6%	89.4%	10.6%	93.9%	6.1%
金融・保険業	0.83%	50.7%	48.4%	0.9%	90.4%	9.6%	93.8%	6.2%
不動産業	7.32%	61.4%	37.0%	1.5%	90.3%	9.7%	94.4%	5.6%
運輸業	▲ 39.73%	65.3%	33.8%	0.9%	88.5%	11.5%	93.5%	6.5%
情報通信業	28.27%	65.8%	33.8%	0.4%	89.2%	10.8%	93.8%	6.2%
サービス業他	28.77%	56.4%	42.6%	1.0%	85.3%	14.7%	90.5%	9.5%
合計	3.73%	57.7%	41.7%	0.6%	87.8%	12.2%	92.9%	7.1%

資本金別倒産状況

年	1億円未満		1億円以上		合計
	件数	構成比	件数	構成比	
2006	13,011	98.23%	234	1.76%	13,245
2007	13,826	98.11%	265	1.88%	14,091
2008	15,257	97.51%	389	2.48%	15,646
2009	15,130	97.73%	350	2.26%	15,480
2010	13,074	98.14%	247	1.85%	13,321
2011	12,543	98.50%	191	1.49%	12,734
2012	11,958	98.63%	166	1.36%	12,124
2013	10,731	98.85%	124	1.14%	10,855
2014	9,611	98.76%	120	1.23%	9,731
2015	8,729	99.05%	83	0.94%	8,812
2016.1-8	5,666	99.21%	45	0.78%	5,711

まとめ

これまで底堅かった訪日外客数の伸び率が2015年の47.1%から、2016年1-8月累計は12.8%（日本政府観光局調べ）と大きく減少、今年はインバウンド消費が失速する可能性も出てきた。

中小企業の産業別減収は製造業、卸売業、小売業の3業種だったのに対し、大企業は6産業に及んでおり、今後の為替レート次第では大企業から中小企業に業績悪化が波及することが懸念されている。特に、収益面では中小企業は全体でマイナスに転じており、売上進展の状況によっては一段と利益確保が厳しくなることも危惧される。

2016年3月期の中小企業の業績は、増収減益の「利益なき成長」の色濃い結果となった。今後、減収に転じた場合、さらなる利益の低下から資金繰りが悪化する可能性もあり、利益率を重視した経営への転換が求められる。

調査の概要

1. 調査時期 平成 28 年 9 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送アンケート調査（400 事業所）

面接聴取調査（106 事業所）

3. 調査の対象と回収状況

岐阜市(柳津町を除く)に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	96	60
卸 売 業	96	65
小 売 業	121	81
建 設 業	88	45
サービス業	105	81
合 計	506	332

用語の解説

OD. Iディフュージョン インデックス(Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

平成 28 年 9 月

発行：岐阜商工会議所

電 話 058-264-2133

F A X 058-264-0336

E-mail shien@gcci.or.jp